

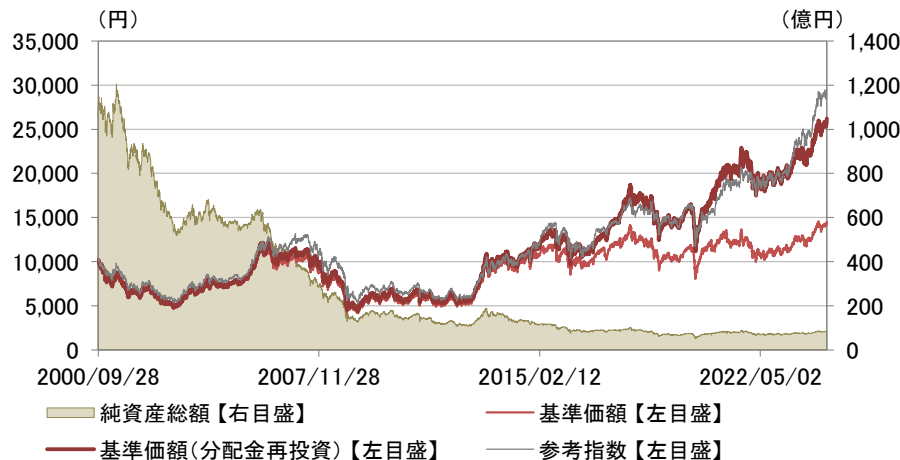
ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
06月28日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.7%	2.0%	15.6%	16.9%	26.4%	162.3%
参考指数	2.7%	1.8%	19.7%	24.5%	54.3%	194.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額 (前日)
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	33,145 円
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	33,131 円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	65,781 円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	23,974 円
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	15,028 円

・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日(作成基準日)の前日(前営業日)の基準価額を表示しております。

■ 投資対象ファンドへの資産配分

	比率
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	22.6%
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	22.2%
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	18.7%
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	18.6%
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	17.0%
合計	99.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
06月28日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

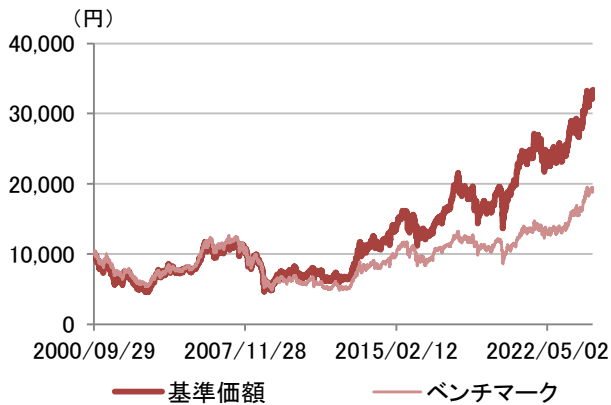
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.6%	1.3%	23.7%	26.2%	40.8%	233.3%
ベンチマーク	1.5%	1.7%	20.1%	25.6%	55.6%	202.6%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.1%	1.2%	16.8%	17.1%	37.2%	233.9%
ベンチマーク	1.3%	1.5%	18.7%	22.8%	44.6%	95.2%

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.0%	4.8%	21.0%	24.1%	45.0%	563.4%
ベンチマーク	1.5%	1.7%	20.1%	25.6%	55.6%	351.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

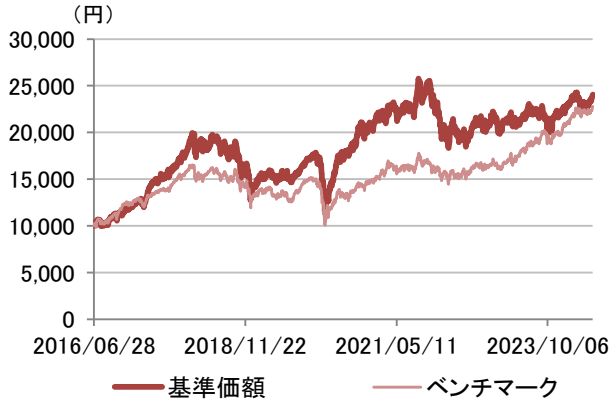
月次レポート

2024年
06月28日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

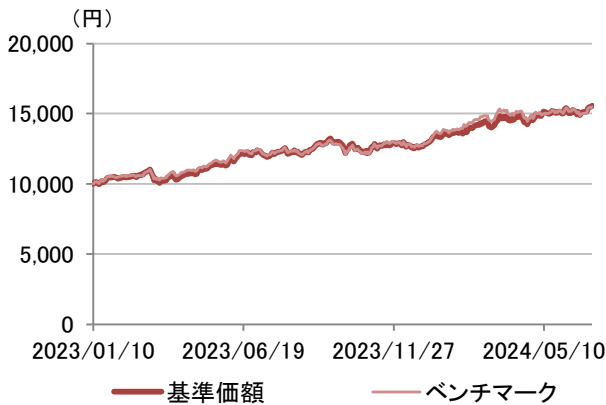
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.4%	-1.1%	6.9%	7.2%	3.7%	140.4%
ベンチマーク	1.8%	0.6%	12.6%	20.7%	39.3%	127.6%

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.8%	5.0%	21.0%	27.4%	—	55.7%
ベンチマーク	1.5%	1.7%	20.1%	25.6%	—	55.0%

・ベンチマークは、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、「フィデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「GIMザ・ジャパン」、「シュローダー日本ファンド」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)です。
 ・グラフは、投資対象ファンドの設定日(2000年9月29日)前営業日(「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日)、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を10,000として指数化しております。
 ・設定来のファンドの騰落率は10,000(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日)の指数を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
06月28日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年6月28日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.2%
内 現物	97.2%
東証プライム	97.1%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.1%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.8%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	26.2%
2 情報・通信業	10.6%
3 化学	9.9%
4 卸売業	8.8%
5 銀行業	8.6%
合計	64.1%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 74銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.6%
2 8031	三井物産	5.4%
3 8035	東京エレクトロン	4.4%
4 4568	第一三共	3.8%
5 6758	ソニーグループ	3.8%
6 6501	日立製作所	3.3%
7 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.8%
8 8766	東京海上ホールディングス	2.6%
9 4443	Sansan	2.3%
10 6787	メイコー	2.2%
	合計	36.0%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.1%
内 現物	97.1%
東証プライム	96.6%
東証スタンダード	0.5%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.9%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	22.8%
2 輸送用機器	9.4%
3 銀行業	8.4%
4 機械	7.2%
5 卸売業	6.3%
合計	54.1%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 72銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.6%
2 8001	伊藤忠商事	4.4%
3 6758	ソニーグループ	4.3%
4 6861	キーエンス	4.0%
5 6098	リクルートホールディングス	3.8%
6 8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.5%
7 6981	村田製作所	2.7%
8 6501	日立製作所	2.5%
9 8766	東京海上ホールディングス	2.5%
10 9433	KDDI	2.5%
	合計	34.9%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
06月28日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年6月28日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.8%
内 現物	98.8%
東証プライム	98.1%
東証スタンダード	0.1%
東証グロース	0.6%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.2%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	17.2%
2 保険業	8.2%
3 化学	8.0%
4 銀行業	7.2%
5 サービス業	6.5%
合計	47.1%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 58銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8001	伊藤忠商事	5.4%
2 6501	日立製作所	5.3%
3 8766	東京海上ホールディングス	4.5%
4 6098	リクルートホールディングス	4.5%
5 4063	信越化学工業	4.0%
6 6861	キーエンス	3.9%
7 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.6%
8 8725	MS & AD インシュアランスグループホール	3.6%
9 8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.4%
10 9984	ソフトバンクグループ	3.0%
	合計	41.1%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.3%
内 現物	98.3%
東証プライム	86.2%
東証スタンダード	4.4%
東証グロース	7.7%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.7%

■組入上位5業種

業種	比率
1 情報・通信業	17.7%
2 化学	10.5%
3 電気機器	10.3%
4 小売業	7.3%
5 ガラス・土石製品	7.1%
合計	53.0%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 91銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 4980	デクセリアルズ	3.0%
2 7163	住信SBIネット銀行	2.8%
3 6787	メイコー	2.8%
4 5344	MARUWA	2.8%
5 4443	Sansan	2.6%
6 5393	ニチアス	2.6%
7 5027	AnyMind Group	2.5%
8 7821	前田工織	2.2%
9 4203	住友ベークライト	2.0%
10 2585	ライフドリンク カンパニー	2.0%
	合計	25.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年6月28日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	100.0%
内 現物	99.1%
東証プライム	90.9%
東証スタンダード	7.9%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.3%
内 先物	1.0%
コールローン他	-0.0%

■組入上位5業種

業種	比率
1 輸送用機器	10.7%
2 情報・通信業	8.4%
3 機械	7.9%
4 電気機器	7.7%
5 化学	7.5%
合計	42.2%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 105銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8316	三井住友フィナンシャルグループ	4.4%
2 8001	伊藤忠商事	3.4%
3 8795	T&Dホールディングス	3.3%
4 8591	オリックス	2.8%
5 8766	東京海上ホールディングス	2.7%
6 6201	豊田自動織機	2.6%
7 5393	ニチアス	2.1%
8 4966	上村工業	2.0%
9 7269	スズキ	2.0%
10 8876	リログループ	1.9%
	合計	27.1%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJアセットマネジメントで集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

国内株式市況は上昇しました。

欧州政治情勢の不透明感などがマイナス材料となった一方、日銀の金融政策の修正観測などを背景に金融関連銘柄が上昇したことや、円安米ドル高が進行したことなどを受けて輸出関連銘柄の業績改善期待が高まったことなどがプラス材料となりました。

【ファンド・オブ・オールスター・ファンズの状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの6月の基準価額応当期間(5月30日～6月27日)では東証株価指数(TOPIX)(配当込み)が2.7%上昇するなか、ファンド・オブ・オールスター・ファンズは3.7%の上昇(5月31日～6月28日)となりました。

各社の相対パフォーマンスでは、三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド、GIMザ・ジャパンが相対的に良好なパフォーマンスとなりました。6月末時点での各ファンドへの資産配分は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」をご覧ください。各運用会社のファンドの運用経過等につきましては以下の各社のコメントをご参照ください。(運用責任者: 笹井 泰夫)

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント: 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

今月の基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。「サンリオ」、「GMOペイメントゲートウェイ」などの銘柄がプラスに寄与しました。マイナスに影響した銘柄は、「三井物産」、「FOOD & LIFE COMPANIES」などです。業界内での競争力、株価水準、業界環境などを考慮し、銘柄選別や比率調整を行いました。買付銘柄は、「ペプチドリーム」などです。売却銘柄は、「キーエンス」などです。

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業において中期経営計画の進捗報告や新規策定などが進む中で、収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しています。

個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。(運用主担当者: 上辻 敦生)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■資料で使用している指数について

- ・参考指数は前営業日の数値を用いています。
- ・東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)およびTOPIX(東証株価指数)配当込みとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

フィデリティ投信:フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

当月の東京株式市場は、中旬までは方向感を欠く展開となりましたが、月末にかけては円安進行などを支えに上昇基調となりました。

2023年度の決算発表が一巡して材料難になったことに加え、日米金融政策の先行き不透明感から投資家の様子見姿勢が強まったことで、中旬までは方向感に乏しい展開が続きました。米消費者物価指数でインフレ鈍化が示され、早期の利下げ期待から米国株が高値更新を続けたことや、日銀が国債購入減額の具体案の決定を先送りし、金融引き締めに対する懸念が一旦後退したことなどは株価の支えとなった一方、欧州で政治不安が台頭したことや海外投資家による現物株の売り越しが続いたことなどが株価の重石となりました。月末にかけては、1ドル160円台まで円安が進んだことや政策保有株の解消に伴う資本効率の改善が期待されたことなどが支えとなって上昇基調となり、TOPIXは3月下旬に付けたバブル崩壊後の戻り高値水準近くまで上昇して月を終えました。

当月は、業種配分効果、銘柄選択効果ともプラスに寄与し、全体でベンチマークを上回る結果となりました。業種配分においては日銀による利上げが意識されて株価が上昇した保険業のオーバーウェイト、米半導体株の上昇を受けて、半導体関連銘柄が株価上昇を牽引した電気機器のオーバーウェイト等がプラスに寄与しました。個別銘柄においては、米Apple株の上場来高値更新を受けて、同社のサプライヤーとして買いが波及した太陽誘電のオーバーウェイト、2024年度業績の大幅な減益見通しに加え、認証不正問題が発生したことが嫌気されて株価が調整したトヨタ自動車のアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。

月間の騰落率は、東証株価指数(TOPIX)が1.3%の上昇、日経平均株価は2.8%の上昇でした。

【今後の見通し】

底堅い米国景気と米連邦準備制度理事会の利下げ転換見通しに、日本経済のデフレ脱却と個別企業の経営改革に対する期待感が加わり、日本株市場は堅調な推移を続けています。いずれ米国が利下げに向かうことで米景気が軟着陸する可能性が高まっており、国内でもデフレ脱却を追い風に設備投資や個人消費の回復が経済を押し上げていくことが期待されることから、業績拡大を伴った株価推移が今後も続く可能性は高いと考えています。ファンドでは、独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業を高く評価しています。短期的な相場の変動や物色の変化を越えた長期的な展望に立って、業界の勝ち組企業に投資していく方針です。

【運用方針】

当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。

- ・成長市場において、競争優位性を保持している企業
- ・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
- ・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
- ・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

(フィデリティ投信ファンドマネジャー:ジェンキ・シムセキ)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント：GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

【運用状況】

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比で上昇し、ベンチマークを上回りました。個別銘柄においては、国内3大総合通信グループの一角であり、子会社を通じて国内通信事業に従事するほか、投資会社を通じて世界の新興企業に投資を行なうコングロマリット（複合企業）、情報通信、重電・エネルギー、産業機器、鉄道、自動車部品など、幅広い分野で世界的に事業を展開するコングロマリット、国内外で事業を展開している大手損害保険グループ、インターネット、オンライン等で電子決済処理サービスを提供するIT企業、国内大手保険グループなどがプラスに寄与しました。

一方で、自動車用タイヤの大手メーカー、出版やインターネットメディア、ゲームなどを展開するメディア企業、ディスカウントストアを全国展開する小売銘柄、自動車向けなどの金型や精密部品メーカー、大手タイヤメーカーなどがマイナスに影響しました。

ガバナンス改革の進展に伴って自己株取得の発表総額が過去最高を更新しましたが、株式市場では一定程度想定済みであることが多く、株価反応が限定的であったケースが少なからずみられました。これまでは株主還元拡充の有無が目まぐるしく変化してきてきましたが、今後はよりファンダメンタルズ（基礎的条件）が重視される局面に入ってくると考えられます。銘柄選択の際には、引き続き、企業の構造的な変化に注目することを重視しています。また、海外投資家は、日本企業が引き続き事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待される工場自動化（FA）関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
- ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

（JPモルガン・アセット・マネジメント）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント:三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

今月の当ファンドの基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。業種配分では情報・通信業のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方で、医薬品のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄では「ライフドリンク カンパニー」、「BuySell Technologies」、「デクセリアルズ」などがプラスに寄与しました。一方、「アルバック」、「九電工」、「ビューティガレージ」などがマイナスに影響しました。主な売却銘柄は「全国保証」、「ライフドリンク カンパニー」などです。一方、主な買付銘柄は「マックス」、「ペプチドリーム」などです。

日本株に対しても影響の大きい米国経済については、インフレの再加速リスクやこれまで積極的に利上げを行ってきた影響、およびそれらに対応する金融政策の動向に引き続き注目しています。また米大統領選に関しては、通商政策などへの影響が想定されるため行方を注視しています。一方、国内に関しては引き続き個人消費の動向に加えて、特に足下では為替相場の動向と日銀の金融政策に注目しています。また、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対しては、企業側の取り組みに進展が見られており、今後もポジティブな変化の継続が期待できると考えています。

当ファンドにおいては引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチに注力します。日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は数多く存在すると考えており、徹底的なリサーチを行うことで魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

(運用主担当者:東海林 潤)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

【市場概況】

6月は、米国における利下げ期待を背景にした半導体関連株や日本の長期金利上昇から金融株などが物色され、日本株は上昇しました。月の前半は狭いレンジでの動きとなりましたが、12日(現地時間)に発表された5月の米コア消費者物価指数(CPI)は市場予想を下回り、利下げ期待から半導体関連株などが買われる展開となりました。後半に入ると、円安の進行を受けて日銀による早期利上げの思惑から長期金利が上昇、金融株が買われる動きとなりました。月末にかけては自動車など輸出関連株も買われ、28日にはTOPIXは一時年初来高値を更新するなど堅調な推移となりました。

【運用概況】

オーバーウェイトとしている小型株や、数銘柄保有している東証スタンダード上場銘柄の相対リターンがベンチマークを上回ったことがプラスに寄与しました。

複数の提携先に関して契約一時金受領や治験の順調な進捗が発表されたペプチドリーム、二次電池事業の成長性にあらためて注目が集まったTDK、TOPIX見直し案の公表により将来の指数採用の恩恵が意識されたナカニシなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

認証不正報道や金融機関による持ち合い解消報道などにより株価が下落したトヨタ自動車に連れ安した豊田自動織機、受注のピークアウト懸念から証券会社による投資評価の引き下げがあった竹内製作所、足元で客数増に鈍化傾向があるとして証券会社による投資評価の引き下げがあったエービーシー・マートなどの株価下落がマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。割安度については収益予測に基づいた株価収益率(PER)を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

購買力平価等の適正価値の観点からは行き過ぎの感が否めませんが、円安がさらに進行して企業の想定レートからの乖離が広がっています。株価反応を見る限りでは、今後為替介入が入る可能性も含め、市場は足元の円安進行分を少し割り引いて評価している印象を受けています。いずれにしても為替レートの水準に業績が大きく左右される企業においては今後の見通しに変化が生じていると思われるため、投資判断に際しては、その影響を十分考慮する必要があると考えています。

(シュロージャー・インベストメント・マネジメント)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本株運用で実績のある運用会社を選定

・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

特色2 1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能

・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

特色3 各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資

・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。 ※ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。 原則として、午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3% (税抜 3%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.045% (税抜 年率0.95%) をかけた額
投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.759%～0.935% (税込) 程度
運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンドの純資産総額に対して 年率1.804%～1.980% (税込) 程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです (2024年3月29日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)の換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○